経営比較分析表（令和6年度決算）

北海道　津別町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	50.58	95.50	4,400	

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
3,970	716.80	5.54
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
3,736	58.07	64.34

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【102.02】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	84.20	107.13	89.93	90.13	104.70
平均値	103.82	105.75	105.52	103.10	101.77

②累積欠損金比率(%)

【26.96】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	31.54	31.15	30.01	27.32	16.12

③流動比率(%)

【142.39】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,504.23	1,820.77	2,173.79	1,890.89	1,406.80
平均値	302.22	263.45	249.43	217.55	157.71

④企業債残高対給水収益比率(%)

【1,043.36】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	818.40	860.34	1,024.68	1,228.92	1,221.42
平均値	970.36	940.22	922.05	916.17	958.97

⑤料金回収率(%)

【56.19】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	63.87	83.03	78.39	71.63	81.85
平均値	64.52	66.80	64.39	63.95	61.25

⑥給水原価(円)

【285.60】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	304.02	231.41	195.15	214.73	188.73
平均値	270.68	268.88	258.90	263.56	279.83

⑦施設利用率(%)

【48.33】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	51.82	56.72	54.53	69.66	56.53
平均値	48.86	49.00	50.07	53.40	54.69

⑧有収率(%)

【70.34】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	56.65	51.70	72.20	56.03	68.31
平均値	76.48	75.64	75.70	72.53	71.44

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【35.50】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	47.57	48.79	51.04	44.89	46.23
平均値	39.41	41.18	42.98	40.46	37.10

②管路経年化率(%)

【16.16】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	81.50	75.61	75.61	84.04	85.18
平均値	20.97	21.65	23.24	22.77	18.22

③管路更新率(%)

【0.28】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1.74	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.15	0.29	0.39	0.49	0.32

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率は100%を上回っており、経常利益を確保している。類似団体平均と同水準にある。
・累積欠損金比率は累積欠損金を生じていない。
・流動比率は類似団体と比較して良好な数値にあり、資金的な安定性が確保されている。
・企業債残高対事業規模比率は類似団体平均、全国平均を上回っており、投資規模や使用料水準が適切か検討する余地がある。
・料金回収率は給水に係る費用を料金で賄い切れていないため、不足する分を一般会計から繰入れしている状況である。類似団体平均と比較して高い数値ではあるが、経費節減により維持管理費を圧縮することや料金改定を検討する必要がある。
・給水原価は類似団体と比較して低い状況にあるが、原水が湧水のため浄水に係る費用が少ないためである。
・施設利用率は類似団体と同水準にあり、施設のスペックや稼働状況はおおむね適正と考えられる。
・有収率は、類似団体と同水準であると捉えるが、以前として低い数値のため、漏水調査を行い修繕を進め、さらに経営状況に見合った更新投資を進めることにより、有収率の向上を図り、料金回収率、給水原価等の指標に繋げることが今後の目標と考える。

2. 老朽化の状況について

類似団体との比較で、有形固定資産減価償却率は高く、管路の経年化率は大きく上回っている状況にあり、今後は老朽管路に対する計画的な更新投資が必要と認識している。本町では、昭和48年ごろから急激に管路整備を進めたことにより、耐用年数に対する経過年数が30年ほどとなっている。

直近では、配水施設の老朽改築が完了したことから、今後の老朽管路対策を行うべく、管路更新計画に基づき老朽管路更新を行い、経営状況に見合った更新投資を行い、安定した給水体制を維持するよう努めたい。

全体総括

財務諸表上の健全性は、概ね類似団体と同等の内容で推移しているが、今後の人口減少による給水収益の減少が予想される。

また、老朽施設の継続的な更新が必要となっているが、更新投資により生じる起債の償還が、今後の経営に与える影響が大きくなることが明らかであるため、経営状況を適切に把握し、経営改善に向けた努力を継続しなければならない。